



↑ブリスベン中心地風景

海外の 地方自治体

オーストラリア

ブリスベン市

シドニー事務所 所長補佐 甘利 昌也 (総務省派遣)

高層ビルディングと熱帯植物が調和し太陽が燦々と降り注ぐブリスベン市。1988年に世界万国博覧会を開催、ブリスベン港は有数の国際貿易港として知られ、オーストラリア有数の国際都市でもあります。

ブリスベン市の行政運営は、オーストラリアのほかの自治体では見られないような特徴を多数有しており、また最近では環境政策に力点をあつた持続的発展可能な都市構築に努めています。今回は、未来に向け、活気満ちたブリスベン市を紹介します。



はじめに (市の概要)

ブリスベン市は、オーストラリア・クィーンズランド州の南東部に位置し、州都として政治・経済の中心であるとともに世界的にも有名なリゾート地であるゴールドコーストなどの玄関口として、一年を通じて多くの旅行者がこの地を訪れます。

旅行者だけでなく、温暖な気候から居住者も年々増加し、都市圏での人口ではシドニー、メルボルンに次ぐ規模ですが、自治体としての人口で比較すると、シドニー市の一六万八〇〇〇人、メルボルン市の八万二〇〇〇人をはるかに凌ぐ約一〇〇万七〇〇〇人の人口を抱える国内最大の自治体です。(数値は、二〇〇七年六月末現在、オーストラリア統計局より)

日本との関係では、兵庫県神戸市と一九八五年七月に姉妹都市提携し、各種の交流を進めています。日系エアラインの成田―ブリスベン便が毎日運航されているとともに日本国総領事館が置かれ、日本とは深い関係を有しています。

もともとブリスベン地域には二〇の自治体がありましたが、一九二五年に州議会が「ブリスベン市法」を制定・同法の施行により、単一の自治体となり、二〇〇人を超える議員が二六人にまで削減されました。今は公選の市長を加えた二七人の議員により議会が構成されています。

特徴的な市政運営

一般的に、オーストラリアの自治体では、州政府の行政事務が大半を占め、自治体が行う事務の範囲は非常に限定的ですが、ブリスベン市は、人口二〇〇万人を超える規模であるが故、担当する事務の範囲も公共交通事業(バス、フェリー)や経済振興分野など広範にわたり、他の自治体には見られない特徴的な市政運営を行っています。ここでは、①市議会、②コンタクトセンター、③都市圏交通情報管理センター並びに④経済開発計画について取り上げ紹介します。

(1)ブリスベン市議会

市政の舵取り役である市議会は、市内二六の選挙区からおのおの選出された議員と市内全域を選挙区にする市長で構成されます。市長は議員の身分も有しているため、ここでは市長も議会構成員と位置付けられ、二七人の議員定数は、自治体議会でも最大です。

オーストラリアの自治体議会では、議員の身分は非常勤であり、市長が議会の議長を務め議事の運営に当たり、議員間で議論が進められ、事実や助言内容の確認のための質問にCEO(首席行政官)以下の執行部が答弁するのが一般的です。

一方、同市議会では、市長および議員は常勤職であり、市長が議会の議長を務めな

い。議員間で互選された議長が議事運営を行う。議員の質問に対して市長が答弁することが多いことが特徴として挙げられます。

本会議は毎週火曜日の午後から開かれ、本会議のほかに、七つの常任委員会（注1）があります。市長と各常任委員会の委員長は「立案・調整委員会」を構成し、市の予算編成、市の政策全般にわたる方針を決定する権限を有しており、同委員会は「市内閣」とも呼ばれています。このようにカウンシル制を採りながら議院内閣制の要素を取り入れている独特なシステムです。

いずれの場面においても市長が相当関与していることから市長のリーダーシップは強く、市関係者によれば、連邦首相・州首相に次ぐ権力があるとも言われています。

日常の行政運営、執行はほかの自治体同様にCEOの責任の下で行われています。

二〇〇八年三月に市長および議員選挙が行われ、市長は現職のキャンベル・ニューマン氏（自由党）が再選され、二六の議席は、自由党が一六議席、労働党が一〇議席を獲得し、四年ぶりに市長と議員過半数が同一政党の状況に戻りました。（注2）

（注1）①家庭地域サービス、②周辺計画・開発評価、③市営事業・水道事業、④財政・行政、⑤環境・公園・持続的發展、⑥公共輸送・経済開発、⑦社会基盤の常任委員会があります。
（注2）二〇〇四年から二〇〇八年三月までは、市長が自由党、議員の過半数が労働党の状況にありました。

(2) コンタクトセンター

市では、コンタクトセンターと称するコー

ルセンターを設置し、市民からの相談や苦情についてのワンストップサービスを実践しています。

センターには、二七〇人程度の職員が一チーム二人程度の二七チーム体制で勤務しており、市民からの問い合わせに対して週七日二四時間体制で対応しています。

市役所に関係する案件は基本的にすべてコールセンターで対応できるよう、職員は市役所業務全般に関する相談に広く精通しているとともに業務全般についてオンラインで情報を検索でき、さらには対応のマニュアルやよくある質問についての更新が随時なされる確かな情報提供できるようにされています。

一例を紹介しますと、センターに市民から失踪犬の問い合わせがあると、職員は、犬の特徴を聴取しながら、市が保護した写真入りのデータベースを参照し、犬の特定を行い収容されている施設を教示するといった対応がなされます。

職員は、市役所業務全般に精通するとともに対応のスキルを身につけるため六週間集中研修を受講することが義務付けられ、研修終了後もサービスの質を向上させるため、監督者による指導を受けています。

センターには市民から多数の問い



↑国際色豊かなコンタクトセンター

合わせがあり、その件数は年間一六〇万件に達しますが、このような取組みを進めることで、八割程度はセンターで処理され、話を聞くことで市民は満足しているとのことです。

(3) 都市圏交通情報管理センター

ブリスベン都市圏には市が建設した道路と州政府が建設したものがありますが、双方がそれぞれ管理するより一元的に管理・運営した方が効率的、包括的な交通政策の展開が図れるとの観点から、州政府と市が共同で設立した道路交通情報管理および公共交通政策実施機関が同センターです。

センターは、道路交通管理、バス交通ネットワーク調整およびバス専用路線管理の三つの部門から構成され、道路交通管理は、総延長六五〇〇kmの管内に一九三台のカメラ、一八〇〇台の信号、七五の電光文字板、三九〇の緊急電話により、二四時間体制で行われています。



↑都市圏交通情報管理センター風景

ちなみに、六時から九時および一五時から二二時が道路交通のピークとのことです。交通事故は月間約三〇〇〇件発生しており、センターでは九〇分以内に正常な交通に戻すことを目



↑モール地下バスストップ風景

標にしていますが、実際はなかなか難しい様子です。

ブリスベン都市圏には、最大で八〇〇台の市営バスが運行されており、バスが主要な公共交通機関です。バス

ス交通ネットワーク調整およびバス専用路線管理の部門は、バスから送信される運行状況などの情報をセンターで集約し、安全運行に必要な情報の提供。円滑な運行を図るためのバス専用路線の導入・管理を行っています。

バス専用路線の導入により、移動時間は以前に比べ大きく改善されました。例えば道路交通ピーク時に一・五時間かかったものが二〇分まで時間短縮が可能となりました。また、市の中心部にあるクイーンズストリートモールの地下にバスストップを集約、混雑回避と歩行者と車両の完全分離を実践しています。しかしながら、バス専用路線の総延長は現在二・三kmに過ぎず、専用路線の拡大がセンターの今後の目標です。

(4) 経済開発計画

ブリスベンは、毎年四・五%を超える経済成長率を達成し、国内でも有数の主要都市へと発展しました。オーストラリア経済の牽引役として今後さらなる発展を図るため、

市では、二〇〇六年に州政府と協働して南東部全体の開発を進めるための向こう二〇年間の経済開発計画を策定しました。

計画では、近年成長の著しいアジア諸国主要都市との経済関係強化を図るため、①マーケティング、②域内投資と雇用創出、③インフラ整備、④拠点開発、⑤質の高い労働力供給、⑥輸出市場開拓を戦略とし二〇二六年までに達成すべき数値目標を掲げています。

市と州政府が中核となり、いくつかの公的推進機関を設置し、これら戦略を着実に展開しています。

「ブリスベン・マーケティング」では、輸出振興、域内投資促進、会議・イベント誘致、観光振興について対外的に宣伝。「エクスポート・ブリスベン」では、姉妹都市やアジアからの留学生が増える中で、外貨獲得のための産業創出。「インベスト・ブリスベン」では、急成長している経済を売りに域外からの投資の増加を図っています。

教育面では、留学生向けの情報サイト「スタディ・ブリスベン」を構築し、留学生の積極的な受入れを行っています。

ビザの取扱いでも卒業後一八カ月間滞在可能となつていることも活用し、国内の高い水準の労働力を確保することとしています。

インフラ整備については、郊外と中心部を結ぶストーリーブリッジを補完するバイパストンネルの建設（二〇一〇年予定）や、港湾の拡張、空港の第二滑走路の建設など各種

の大型事業を実施し経済開発を後押ししています。

これらの計画を進めるためには広域的な取組みが必要であり、ブリスベンを含む州南東部一市による市長会議により綿密な連携を進めるとともに州政府、連邦政府とも協力しながら事業を進めています。

おわりに

市民の相談窓口であるコンタクトセンターは市民の行政に対する要望や疑問への対応を最大化する取組みであり、道路交通情報管理センターは道路交通行政とともに担当する州と市の組織を市側で一元化するなど異なる政府レベルの垣根を取り除く試みで、大都市だからこそ可能となる市民への身近な行政サービスの提供の実例です。一方で地域のリーダーとして州・連邦政府と協力しながら積極的に地域開発に取り組み同市の姿は、地域の総合行政機関さながらです。

こうしたブリスベン市の取組みは、市町村合併による規模の拡大が図られ、今後、道州制の議論を含め基礎自治体と広域自治体との役割が議論される日本においても大いに参考になるどころが多く、またオーストラリア経済の牽引役を自覚し、国際経済活動とりわけアジア諸国との経済取引に重点を置くブリスベンの今後の動向には日本にとっても注目すべきところが多いものと思われま